



2021年8月27日

日本鉄道労働組合連合会

JR産業の窮状を訴え支援求める 公明党にコロナ対策や税制改正等を要請

JR連合は8月19日、公明党から産業政策に関するヒアリングを受け、コロナ対策をはじめ次年度の予算や税制改正に関する要望を伝えて意見交換した。公明党に対しては、6月11日にサービス連合・航空連合と合同で要請を行ったほか、JR連合としてこれまでも同党出身の赤羽一嘉国土交通大臣、伊藤渉財務副大臣に要請を展開してきた経過もあり、先方からの呼び掛けで今回の機会が設定された。

公明党からは斉藤鉄夫副代表（衆議院議員）、石田祝稔副代表（衆議院議員）、里見隆治労働局長（参議院議員）が、JR連合からは荻山市朗会長、政所大祐事務局長、相良夏樹政治部長、森安祐貴交通政策部長が出席した。

冒頭、荻山会長から要請書を手交し、雇用調整助成金の特例や産業雇用安定助成金の創設・拡充に対する感謝の意を伝えるとともに、コロナ禍による大幅な減収によってJR産業にダメージが累積する中、離職者が増加し不安が拡大している現状について説明した。その上で、難局を乗り越えるには、公共交通の利用に対する不安や誤解の払拭と、ポストコロナへ事業者の内部補助に頼る地方路線のあり方の議論や利用の分散化、平準化などの取り組みが不可欠であると訴えた。続いて、政所事務局長から昨今の大雨による鉄道への被害やコロナ禍によるJR産業への影響などについて報告するとともに、喫緊の政策課題としてコロナ禍収束後の需要回復や持続的発展に向けた支援措置および2022年度税制改正に向けた要望事項などについて説明し、問題解決に向け理解と協力を求めた。



これらに対し各議員から「JR各社からも要望を承っているが、会社側だけでなく労働組合側から働く皆さんの意見を伺うのはたいへんありがたい。諸課題の解決や税制改正の要望にしっかり取り組みたい」と前向きな回答を受け、意見交換を行った。